ACSES ニュースレター_２３１０号（2022 年 5 月 11 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（10 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇警察大学校の寮で出火　2 人喉の痛み、東京・府中〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(電動アシスト自転車、イヤホン(コードレス式、マイク付、リチウムポリマーバッテリー内蔵))〈消費者庁〉
・医療機器の自主回収について（クラス１）（販売名：クックエンボライゼーションコイル）〈厚生労働省〉
・中国産タマネギを産地偽装か　大阪の自営業者を書類送検〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・労災レセプト電算処理システム〈厚生労働省〉
□大災害、原発事故対策
[大水害対策]
・球磨川水系球磨川、前川、南川及び川辺川に係る洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深の変更に関する件（九州地方整備局告示第59号）〈官報〉
・五ヶ瀬川水系五ヶ瀬川、大瀬川、北川及び祝子川に係る洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深の変更に関する件（九州地方整備局告示第60号）〈官報〉
[大震災対策]
・「ゼロリスク、思い込み怖い」　かさ上げ地浸水想定で識者〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道　見出し
[3] 食品安全衛生関係
◇食品添加物表示制度の変更で「無添加」表記が不可に　その大きな問題点〈Web 報道〉
[4] 温暖化対策関係
◇温暖化、5 年以内に 1.5 度に達する可能性　「五分五分」〈新聞報道〉
◇CO2 は 1 トン 1 万円　社内炭素価格、日本特殊陶業など導入〈新聞報道〉
◇気候変動により森林が拡大する地域、縮小する地域を高解像度で推定－気候ストレスの影響を地球規模で評価するモデルを開発－〈森林総合研究所・国立環境研究所〉
[5] 環境安全関係
◇（仮称）宗谷管内風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇（仮称）留萌北部（沿岸）広域風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇（仮称）抜海・豊田風力発電事業に係る計画段階環境配慮書 に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
[6] 調査、公募、意見募集等
[公募、意見募集等]　２件
[7] その他省庁発表　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

馬鈴薯（バレイショ、ジャガイモ）

［開催案内］　　７件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：６件　　◇その他：１件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇警察大学校の寮で出火　2 人喉の痛み、東京・府中

＜共同通信　2022 年 5 月 10 日＞　https://nordot.app/896772322114125824?c=39546741839462401

10 日午後 9 時 15 分ごろ、東京都府中市朝日町 3 丁目にある警察大学校敷地内の寮（13 階建て）から火が出ていると 119 番があった。東京消防庁によると、9 階部分の約 16 平方メートルを焼き、約 1 時間 20 分後にほぼ消し止められた。2 人が喉の痛みを訴えているという。

現場は西武鉄道多摩川線多磨駅の南東約 600 メートル。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(電動アシスト自転車、イヤホン(コードレス式、マイク付、リチウムポリマーバッテリー内蔵))

＜消費者庁　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028656/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220510.pdf

特記事項:

・ブリヂストンサイクル株式会社が製造した電動アシスト自転車のリコール(無償点検・改修)
・株式会社オーディオテクニカが輸入したイヤホン(コードレス式、マイク付、リチウムポリマーバッテリー内蔵)のリコール(充電ケースの無償交換)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：２件
（うち石油温風暖房機（開放式）１件、石油給湯機１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：４件
（うちデスクヒーター１件、電動アシスト自転車１件、
イヤホン（コードレス式、マイク付、リチウムポリマーバッテリー内蔵）１件、除湿乾燥機１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：13 件
（うちリチウム電池内蔵充電器３件、除湿機１件、靴１件、ノートパソコン１件、電気洗濯機１件、
電気スタンド１件、エアコン１件、ＡＣアダプター１件、電気式浴室換気乾燥機１件、
電気毛布（敷毛布）１件、美容機器（充電式）１件）

・医療機器の自主回収について（クラス１）（販売名：クックエンボライゼーションコイル）

＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25606.html

本日、東京都より、別添のとおり、クックメディカルジャパン合同会社が下記の医療機器の自主回収に着手した旨の情報提供がなされましたので、お知らせいたします。

記

一般的名称：　中心循環系血管内塞栓促進用補綴材
販売名：　クックエンボライゼーションコイル
回収対象数量：　8,562 個
出荷時期：令和３年 10 月 22 日から令和４年４月 11 日まで

・中国産タマネギを産地偽装か　大阪の自営業者を書類送検

＜共同通信　2022 年 5 月 10 日＞　https://nordot.app/896671028770357248?c=39546741839462401

中国産のタマネギを国産と偽って販売したとして、大阪府警は 10 日、食品表示法違反（原産地虚偽表示）の疑いで、同府泉佐野市の自営業の男性（78）を書類送検した。男性は「一般の人は見た目で分からないと思った」と容疑を認めている。

書類送検容疑は昨年 1 月 27 日と 12 月 13 日、同府貝塚市の大型園芸店で、中国産タマネギ計 2 ネットの値札に北海道産や和歌山県産と虚偽の表示をし、2 人に計 1738 円で販売した疑い。

府警によると、男性は 2020 年 8 月ごろから今年 2 月ごろまで、中国産タマネギ約 7 トンを市場で仕入れ、一部を国産と偽って販売していた。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・労災レセプト電算処理システム

＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/rezeptsystem/entyo.html

---

□*大災害、原発事故対策*

[大水害対策]

・球磨川水系球磨川、前川、南川及び川辺川に係る洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深の変更に関する件（九州地方整備局告示第 59 号）

［官報］　令和 4 年 5 月 11 日　本紙　第 730 号　6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220511/20220511h00730/20220511h007300006f.html

---

・五ヶ瀬川水系五ヶ瀬川、大瀬川、北川及び祝子川に係る洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深の変更に関する件（九州地方整備局告示第 60 号）

［官報］　令和 4 年 5 月 11 日　本紙　第 730 号　6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220511/20220511h00730/20220511h007300006f.html

---

[大震災対策]

・「ゼロリスク、思い込み怖い」　かさ上げ地浸水想定で識者

＜共同通信　2022 年 5 月 11 日＞　https://nordot.app/896711042348597248?c=39546741839462401

東日本大震災を超える規模で、震災後のかさ上げ地まで浸水するとした宮城県の津波想定の公表を受け、検討に当たった東北大災害科学国際研究所の今村文彦所長は 10 日、「住民は非常にショックだと思うが、ゼロリスクという思い込みが怖い。（過去の被害を）上回ったとき何をやらないといけないのか考えてもらうことが大事だ」と述べた。仙台市で報道陣の取材に応じた。

同市で県内沿岸自治体の防災担当者らが出席した会合では「今までの想定を上回るような規模が考えられる。命を守る行動、避難をしっかりやってほしい」と述べ、避難計画のさらなる充実を求めた。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25615.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年５月 10 日版）

＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25605.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html
---

◇マスコミ報道　見出し

・新型コロナ 感染者数 今後も増加？ 見通しは…？
＜NHK　2022 年 5 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220510/k10013619241000.html
---

[対策・予防]

◇省庁発表

・保健・医療提供体制確保計画
＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00062.html
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00332.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・変異株にも別のコロナウイルスにも効く　「万能ワクチン」開発急げ
＜朝日新聞　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ59519KQ4TPLBJ001.html

・「ワクチン敗戦」日本の現在地　「ワクチン大国復権」に命運
＜産経ニュース　2022 年 5 月 11 日＞
https://www.sankei.com/article/20220511-XG7Z7F3HKJPLRFLXKNP6PGVEMQ/

◇マスコミ報道　見出し

・「屋外ではマスクをはずす」 東京都医師会が提案　段階的な感染対策解除も求める
＜FNN プライムオンライン　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/358179

・政府、入国上限 2 万人に緩和検討　6 月中にも実施　新型コロナ
＜毎日新聞　2022 年 5 月 10 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220510/k00/00m/010/194000c

・WHO、中国のゼロコロナ規制「持続可能でない」
＜日経新聞　2022 年 5 月 11 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR10ERX0Q2A510C2000000/
****

[3] ***食品安全衛生関係***

◇食品添加物表示制度の変更で「無添加」表記が不可に　その大きな問題点

＜NEWS ポストセブン　2022 年 5 月 11 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20220511_1752976.html?DETAIL
パンや惣菜、お菓子に飲料水まで、食品のパッケージ裏を見れば多数の添加物名が羅列されている。なんとなく体に悪そうだから――そんな理由で、同じ食品でも「無添加」と書かれていれば、ついついそちらを手に取ってしまう人も多いはず。だが、今後それはできない。国を挙げて「無添加」の表記を消したのだ――。

パッケージの変更が不可避

健康志向の高まる現代社会にあって、時代に逆行するガイドラインと言うほかない。

消費者庁は3月、「食品添加物表示制度」の改正を発表。誤解を招く恐れのある食品表示の10類型を列挙し、それらを規制する方針を示した。

この類型のひとつとして、食品メーカーは今後、商品パッケージに「無添加」の表記を使用できなくなり、「着色料不使用」など「〇〇不使用」の文言を目立つ形で使用することも禁止される。

適用されるのは今年4月以降の製造分から。なぜこうした制度改正が行なわれたのか。食品ジャーナリストの郡司和夫氏が指摘する。

「食品表示法は加工食品に保存料や着色料などの添加物を使った場合は商品パッケージに記載するよう義務付けていますが、『無添加表示』や『〇〇不使用』については規制が曖昧でした。『国が認めた添加物は安全』という前提に立つ消費者庁は、一部メーカーが『無添加』や『不使用』を全面的に打ち出すことは、“添加物を使っている食品は危ない”という誤解を招く怖れがあると判断した。そうした誤解を防ぐためのガイドライン策定です。

多数の添加物を使用する大手食品メーカーが、他社の『〇〇不使用』という表記にクレームをつけた例が過去にあります。そうした企業ほど、今回の改定には賛同しているはずです」

一方で、無添加を売りにしてきた食品メーカーには混乱が広がっている。

「商品パッケージの変更を余儀なくされる上、中小の食品メーカーは販路が閉ざされる懸念があります」(郡司氏)

世界各国で報告される添加物の危険性

食品添加物は食べ物の形状を整えたり、味の向上や日持ちを良くするためなどに使用される物質の総称で、国は現在829品目を認めている。

安全性が確認されているとの建前だが、鵜呑みにはできない。世界各国で添加物の危険性が続々と報告されているからだ。

とりわけ中高年男性が摂取しやすい食品には、健康被害が懸念される添加物が多数入っている。

その代表例が「人工甘味料」だ。糖質オフブームに乗り、健康目的でゼロカロリー飲料を飲む人は多い。これらの飲料は、甘さを出すため糖類に代えて人工甘味料が添加されるケースが大半だが、最近、人工甘味料の発がんリスクを指摘する調査結果が公表された。

今年3月、フランスの国立保健医学研究所で、10万人以上を対象に食事と発がんリスクの関係を調べる大規模調査が行なわれた。その結果、人工甘味料の「アスパルテーム」と「アセスルファムK」の摂取量が多いと、大腸がんと乳がんのリスクが増加した。

元ハーバード大学研究員で内科医の大西睦子氏が指摘する。

「アスパルテームの摂取ががんリスクを上げることを示唆する研究は複数あり、2005年にイタリアで行なわれた動物実験では、白血病をはじめとした血液がんとの関連を裏づける結果が出ています」

人工甘味料はがん以外にも様々なリスクがある。

「米テキサス大学の研究では人工甘味料入りのダイエット飲料を飲んだ人の糖尿病リスクが増加しました。また、米国立衛生研究所の調査では、人工甘味料がうつ病の発症リスクを高める可能性を指摘しています。他にも腸内細菌の代謝異常や腎機能障害、脳卒中、心筋梗塞、血管系疾患の発生リスクを高めるとの研究結果もあります。

人工甘味料は砂糖と比べて最大約4万倍の甘みを持ち、多くのダイエット飲料や健康食品に用いられますが、報告された数多のリスクを鑑みれば、摂取しないに越したことはありません」(大西氏)

人工甘味料は菓子パンやアイスクリームなどにも含まれる。甘党は特に気をつけたい。

ルール変更の闇は深い。無添加食品の流通に力を入れるパルシステム生活協同組合連合会の常務取締役・高橋宏通氏が語る。

「添加物を使わずに素材を吟味したり製法を工夫したりと、大変な努力をしてきた企業や生産者が全国にたくさんおります。今回の表示規制は、無添加を謳うことができなくなるだけでなく、無添加のために努力してきた人々からモチベーションを奪うことに繋がりかねない。“どうせ表記できないなら”と、無添加をやめてしまう企業が出てくるかもしれません。業者にとっても消費者にとっても透明で公平なルールづくりを再考する必要があると考えています」

買い物の際はこれまで以上にパッケージをよく見て、正しい知識で健康を守っていきたい。

※週刊ポスト 2022 年 5 月 20 日号

【一覧表】飲料やお菓子にも…　健康被害が懸念される添加物の数々

健康被害が懸念される添加物一覧

物質名	含まれている主な食品	主な目的	健康被害の例
アスパルテーム	各種飲料、ガム、乳酸菌飲料	甘味	複数の調査で発がんリスクが認められており、脳腫瘍との関係性も指摘されている。イタリアの研究所によるラットの実験では、白血病やリンパ腫の発生が見られた。
アセスルファムK	各種飲料、アルコール飲料、菓子類		フランスの国立保健医学研究所の調査で発がんリスクが認められた。食品衛生調査会の報告によれば、大量摂取したラットがすべて死亡、イヌに2年間投与した試験ではリンパ球の減少が見られた。
スクラロース	各種飲料、菓子類		血糖値の上昇、インスリンの過剰分泌リスクがあると米ワシントン大学医学部が報告した。
L-グルタミン酸Na	加工食品全般	うま味	60年代にアメリカで、調味料のグルタミン酸Naが原因とされる頭痛、歯痛、顔面の紅潮、頸部や腕の痺れ、動悸などの報告が相次いだ。
過酸化水素	釜揚げシラス、数の子	合成	厚生省・食品衛生分科会の調査で発がん性が認められたため、80年から食品の完成前に過酸化水素を分解、又は除去する規定が定められた。
グリシン	スイーツ類、菓子、パン類、揚げ物・焼き物等惣菜類		食品安全委員会の報告によると、実験用ラットにグリシンを投与した結果、中毒症状を呈し、昏睡及び死亡する事例が多発。腎臓は著しく萎縮した。
タンニン	ワイン・お茶等の飲料		07年にカナダで肝障害が報告され使用禁止に。フランス、スペインでも同様の肝障害が報告されている。
臭素酸K	パン類	殺菌	EUでは94年に発がん性物質のリスト入りし、97年までにイギリスなど多くのEU加盟国が使用を禁止している。
次亜塩素酸Na	生鮮野菜・数の子	酸化防止	漂白剤、殺菌剤のひとつ。アメリカで79年、中毒死亡事故が起きた。
BHA（ブチルヒドロキシアニソール）	魚介類、バター等の油脂類	増粘	名古屋市立大によるラットの実験で発がんリスクが確認。82年に厚生省はBHAを食品添加物から外す措置を取ったが、諸外国の要請で使用が再開された。米タフツ大学が乳がん細胞を増殖させる環境ホルモンであることを報告。
カラギーナン	スイーツ類、ソース、乳製品		国際がん研究機関（IARC）が発がんリスクを報告。EUは幼児用粉ミルクへの使用を禁止しており、アメリカでもオーガニック食品で使用禁止となっている。
タール系色素（赤色○号、青色○号、黄色○号等）	菓子・スイーツ類、飲料	着色	赤色2号は発がんリスクから76年にアメリカで使用禁止。赤色40号は発がん性とアレルギー症状の可能性が指摘され、EUでは使用が制限されている。黄色4号、5号は下痢や蕁麻疹などの症状が見られ、こちらもEUでは使用が制限。
ウコン色素（クルクミン）	菓子・スイーツ類、弁当惣菜		アメリカ国家毒性プログラムの報告によると、ラットの実験で肝細胞腺腫や肝細胞がん、下垂体腫瘍などが確認された。赤血球やヘモグロビンの減少も。
カラメル色素	菓子類、弁当惣菜、冷凍食品、加工食品全般		国内で最も多く使用されている着色料。Ⅰ～Ⅳまでの4種類があり、うちⅢとⅣで発がんリスクが認められている。

監修／垣田達哉氏。添加物の使用対象食品は、東京都福祉保健局「食品衛生の窓」の食品添加物の「用途別　主な食品添加物」より抜粋

健康被害が懸念される添加物一覧

物質名	含まれている主な食品	主な目的	健康被害の例
二酸化チタン	チョコレート、菓子類、キャンディ、チューインガム等	着色	白色の着色に使用。フランス食品環境労働衛生安全庁によるラットの実験で発がんリスクが認められた。遺伝毒性の危険もあり、20年にはフランスで、22年にEU全域で使用が禁止された。
亜硝酸Na	ハム・ソーセージ類、たらこ、すじこ	発色	食肉に含まれるアミンと結びつくことで生成されるニトロソアミン類に発がんリスクが報告されている。
硝酸K	使用対象食品:ハム・ソーセージ類、鯨肉ベーコン、チーズ、清酒		ドイツでヘモグロビン血症の発症リスクが報告された。
硫酸第一鉄	黒豆、漬け物		食品安全委員会の報告によると、ウサギの実験で胃粘膜に炎症が見られた。
亜塩素酸Na	カズノコ調味加工品、さくらんぼ、ぶどう、もも、生食用野菜類、ふき	漂白、保存	腎障害や赤血球損傷、腹痛、吐き気、嘔吐、下痢などのリスクが報告されている。EUでは一部の国で使用が規制されている。
亜硫酸塩、亜硫酸Na	かんぴょう、乾燥果実、ワイン		4gの摂取で急性中毒症状に陥るとされる。ラットの実験では神経炎や骨髄萎縮が確認された。
アゾキシストロビン	大麦等の輸入農産物	カビ防止	98年に農薬として登録され、13年に添加物としても使用が認可された。日本食品化学研究振興財団の報告によると、ラットの実験で胆管炎が、イヌの実験では気管支炎や肺炎の発生が確認された。
イマザリル	グレープフルーツ、レモン、オレンジ		WHOが主導する国際化学物質安全性計画の報告では「肝臓に影響を与え、機能障害や組織損傷をおこすことがある」とされる。
OPP、OPP-Na	グレープフルーツ、レモン、オレンジ		東京都立衛生研究所の実験では、2%のOPP-Naが含まれるエサを食べたラットの95%で膀胱がんや腎臓がんが発症した。
安息香酸Na	清涼飲料水、栄養ドリンク、シロップ、醤油、果実ペースト、キャビア、マーガリン	保存	単体では毒性は低いが、アスコルビン酸(ビタミンC)と併用すると発がんリスクの高いベンゼンが生成される可能性が指摘されており、世界的にビタミンCとの併用を禁止する動きがある。
ソルビン酸、ソルビン酸K	ハム、ソーセージ、いかの燻製、あんこ		食品安全委員会の報告によると、亜硝酸塩と合わさることで発がんリスクが確認されている。
ナイシン	チーズ、ドレッシング、パスタソース		抗菌性タンパク質で、食品添加物としての使用を禁止する国が多い。摂取し続けると医療用の抗生物質が効かなくなる恐れも。
パラベン(パラオキシ安息香酸エステル)	栄養ドリンク剤、シロップ		化粧品にも使用される添加物。肌の痛みや環境ホルモンへの悪影響が報告されている。
プロピオン酸、プロピオン酸Ca、プロピオン酸Na	チーズ、パン、洋菓子		WHOが主導する国際化学物質安全性計画の報告では、「胃痙攣、灼熱感、吐き気、ショックまたは虚脱、咽頭痛、嘔吐をおこす」とされる。

監修／垣田達哉氏。添加物の使用対象食品は、東京都福祉保健局「食品衛生の窓」の食品添加物の「用途別　主な食品添加物」より抜粋

****

[4] *温暖化対策関係*

◇温暖化、5年以内に1.5度に達する可能性　「五分五分」

＜朝日新聞　2022年5月10日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ597SP3Q59ULBH00D.html

世界気象機関（WMO）は10日、英気象庁の調査に基づき、2026年までの5年間に世界の平均気温は産業革命前と比べ、1・1～1・7度上昇するとの予測を公表した。5年間のうち少なくとも1年は、世界目標の1・5度を超える可能性が五分五分だとの厳しい見方を示している。

15年に採択された温暖化の国際ルール「パリ協定」では、温暖化による危険な影響を減らすために、今世紀末時点での気温上昇を2度よりかなり低く、できれば1・5度に抑える目標を掲げる。WMOによると、気温上昇が1・5度を一時的に超える可能性はゼロに近かったが温室効果ガスの排出増が続いたことから上昇。17～21年の10%から、今回22～26年では50%近くになった。

世界平均気温はすでに1・1…

◇CO2は1トン1万円　社内炭素価格、日本特殊陶業など導入

＜日経新聞　2022年5月10日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFD061GZ0W2A500C2000000/

二酸化炭素(CO2)排出量を独自に費用として換算する「社内炭素価格(インターナルカーボンプライシング、ICP)」

を導入する動きが広がっている。日本特殊陶業は ICP に基づいた「社内炭素税」を導入し、アイカ工業や日本ガイシは投資判断に活用し始めた。排出する CO2 をコストと位置付け、省エネ設備購入の動機づけとしたい考えだ。ICP では気候変動リスクを定量的に把握するため、CO2 排出量 1 トン当たりに対し...

◇気候変動により森林が拡大する地域、縮小する地域を高解像度で推定
－気候ストレスの影響を地球規模で評価するモデルを開発－
＜森林総合研究所・国立環境研究所　2022 年 4 月 21 日＞
https://www.nies.go.jp/whatsnew/20220421/20220421.html

****

[5] ***環境安全関係***

◇（仮称）宗谷管内風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111020.html

---

◇（仮称）留萌北部（沿岸）広域風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111019.html

---

◇（仮称）抜海・豊田風力発電事業に係る計画段階環境配慮書 に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111016.html

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「ビルシステムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン（個別編：空調システム）」案の意見公募手続（パブリックコメント）を開始しました
＜経済産業省　2022 年 5 月 10 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595222041&Mode=0

◇「3D ふくしま」プロジェクションマッピングで環境研究を「触れる化」したい！国環研初クラウドファンディング挑戦のお知らせ
＜国立環境研究所　2022 年 5 月 11 日＞　https://www.nies.go.jp/whatsnew/20220415-1.html

****

[7] ***その他省庁発表***

◇令和四年度獣医師国家試験予備試験（公告）（農林水産省）
　　［官報］　令和 4 年 5 月 11 日　本紙　第 730 号　6～7 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220511/20220511h00730/20220511h007300006f.htm

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・薬事・食品衛生審議会薬事分科会血液事業部会令和４年度第１回安全技術調査会資料　　5 月 11 日
＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25547.html
１．「血液製剤等に係る遡及調査ガイドライン」の一部改正について
２．　その他

・薬事・食品衛生審議会（血液事業部会安全技術調査会）　　5 月 11 日
＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-yakuji_127855_00004.html
１．「血液製剤等に係る遡及調査ガイドライン」の一部改正について
２．その他

・第１回「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」を開催します　　5 月 13 日

＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25544.html
（1）　建設アスベスト訴訟最高裁判決を踏まえた一人親方等の保護に関する法令改正について
（2）　個人事業者等に対する安全衛生対策について
（3）　今後の進め方について
（4）　その他
・薬事・食品衛生審議会　医療機器・体外診断薬部会（ペーパーレス）を開催します　　５月 23 日
＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25385.html
公開案件
［報告事項］
議題１次世代医療機器評価指標について
非公開案件
［審議事項］
議題２医療機器「ENROUTE 経頚動脈ニューロプロテクションシステム」の生物由来製品又は特定生物由来製品の指定の要否、製造販売承認の可否及び使用成績評価の要否について
議題３医療機器の高度管理医療機器、管理医療機器又は一般医療機器の指定及び特定保守管理医療機器の指定の要否について
［報告事項］
議題４優先審査品目について
議題５部会報告品目について
議題６プログラム医療機器調査会における審議結果について
［その他事項］
・ぶどう酒の製造に用いる添加物に関するワーキンググループ（第 10 回）の開催について　　５月１８日
＜内閣府　2022 年 5 月 10 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/sonota/annai/wg_wine_annai_10.html
（1）硫酸銅に係る食品健康影響評価について
（2）フィチン酸カルシウムに係る食品健康影響評価について
（3）その他
・「第１回　転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」を開催します　　５月 13 日
＜厚生労働省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25580.html
［1］今後の具体的な転倒防止・腰痛予防対策の在り方について
［2］その他
・中央教育審議会大学分科会（第 167 回）の開催について　　5 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 5 月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agfWac6D8kdkjWbH
1. 大学設置基準等の改正について
2. 高等教育行政に関係する政府の諸会議の動向等について
3. その他
****
[9] ***その他***
◇インフルエンザ、感染症関係
・北海道の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内 102 例目）
＜環境省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111058.html
・北海道根室市の死亡野鳥におけるＡ型鳥インフルエンザ簡易検査陽性について
＜環境省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111052.html
・北海道網走市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内21例目）に係る搬出制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220510.html
・群馬県における豚熱の確認（国内81例目）及び「農林水産省豚熱・アフリカ豚熱防疫対策本部」の持ち回り開催について

＜農林水産省　2022年5月10日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220510_5.html

・ブルガリアからの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022年5月10日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220510_4.html
・米国からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022年5月10日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220510_3.html
---

◇***その他***

・中間層の支援拡充を提言　「出世払い」奨学金も―政府の教育未来創造会議
＜時事ドットコム　2022年5月10日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022051001299&g=soc

政府の「教育未来創造会議」（議長＝岸田文雄首相）が１０日、首相官邸で開かれ、低所得層を対象とした返済不要の給付型奨学金を、中間所得層の多子世帯や理工系学生に拡充することなどを柱とする提言を取りまとめた。卒業後、一定の所得に達した段階で奨学金の返済を始める「出世払い」方式の創設も明記した。

会議で岸田首相は「人への投資を通じた成長と分配の好循環を、教育や人材育成においても実現することは新しい資本主義の実現に向けて喫緊の課題だ」と強調。夏までに具体的なスケジュールを定めた行程表を作成した上で、着実に実行するよう指示した。

現行の支援制度は、世帯年収の目安が約３８０万円以下の学生を対象に、入学金と授業料の減免や、返済不要の給付型奨学金支給を実施。提言では、約３８０万円を超える中間所得層についても、子が３人以上の世帯と理工系や農学系の学生に対しては支援を拡充すると明記した。

また、貸与型奨学金は要件を緩和し、借りた人の判断で柔軟に返済できるよう見直す。支援対象となっていない大学院生に対しては、授業料を国がいったん肩代わりし、卒業後一定の収入に達したら返済を始める仕組みを導入することを盛り込んだ。

********** 以上 **********